

「円高に関する緊急アンケート」結果

岡崎商工会議所

【調査期間】平成22年9月10日(金)～9月22日(水)

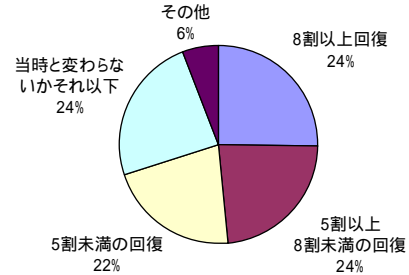
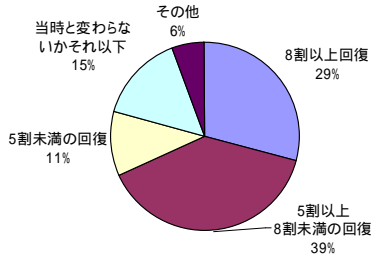
【対象企業】本所 機械金属部会・工業部会員 527社(F A X到達件数)

【調査方法】F A Xによるアンケート方式 【回収状況】有効回答数 106社(回収率20.1%)

(1) 今年8月の売上・利益はリーマン・ショック前と比較して

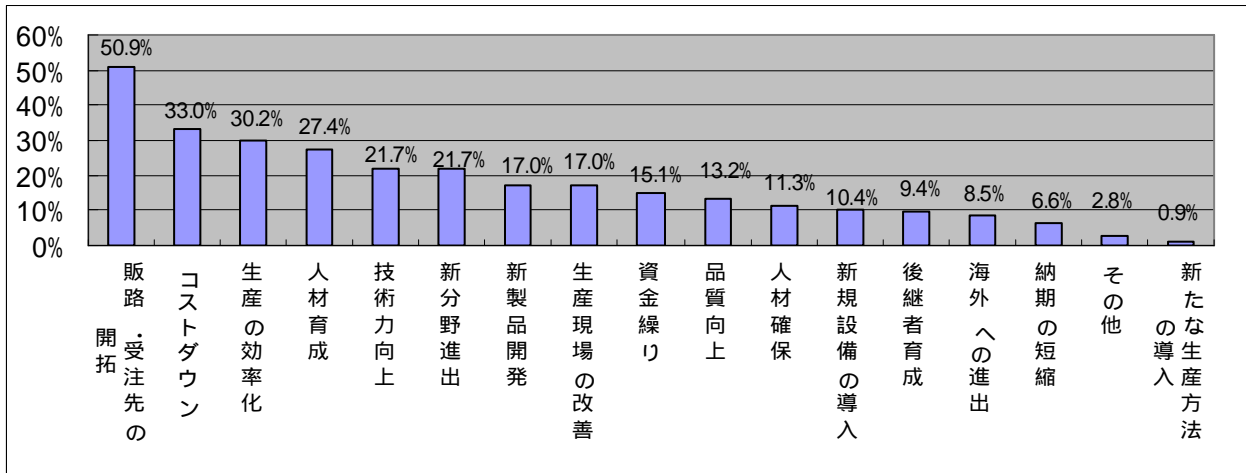
売上は、「8割以上」回復した事業所はわずか3分の1にとどまり、採算についてはさらに厳しい結果となった

【売上額】当時(平成20年8月)の売上と比べて 【採算】当時(平成20年8月)の採算と比べて



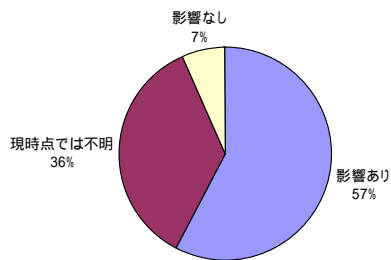
(2) 今後、経営向上に必要とする取り組み

5割以上が「販路・受注先の開拓」が課題



(3) この先、円高による影響

9割以上が「影響あり」もしくは「影響を懸念」



(4) 国、県、市、商工会議所に期待する支援策

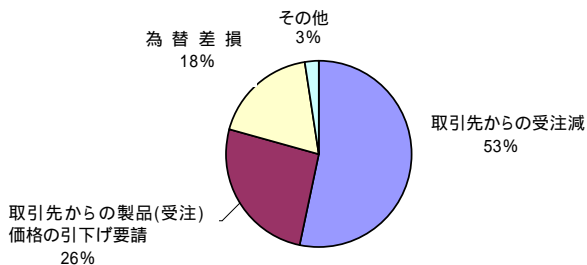
- ・国へは円高対策及び内需の拡大策。資金繰り対策等具体的かつ緊急の対応処置
- ・減税、社会保険料(企業負担分の見直し)
- ・デフレ脱却、規制緩和、法人税率を下げる
- ・資金繰りが厳しかったので、もう少し借りやすい支援
- ・セーフティネットの拡大、エコカー減税に替わる支援、景気刺激策
- ・販売先の開拓、国単位の広域的な支援
- ・資金繰り、販路・受注先の開拓
- ・益々の情報提供、教育(講習)支援
- ・今後の経済動向に関わる講演会を開催

等

影響ありと答えた方のみ

(3-1) 具体的に予想される影響

5割以上が「取引先からの受注減」と予想



(3-2) 今後の対策

「固定費の削減」「海外調達の増加」を検討

